

# I. 2015年度（2015年6月21日～2016年6月18日）活動報告

## I-0-1 活動報告

本年度も個々の会員によって、また共同活動によって、環境の幅広い分野にわたる研究や問題解決の取り組みが行われた。会誌『人間と環境』は予定どおり2月、6月、10月に発行された。読みごたえのある会誌発行は学会活動の要である。編集部は研究発表会の成果を会誌に反映させるなど、内容充実に力を入れてきた。

共同研究では7つのプロジェクトやワーキンググループによって、活動が継続された。共同研究のあり方の刷新が図られたため、今年度で終了予定の共同研究プロジェクトやワーキンググループの活動については、これまでの成果を会誌へ反映させる点など、引き続き、各メンバーのご協力をお願いしたい。一方、若手活性化プロジェクトでは、研究発表会や交流会が活発に展開された。

学会運営では、およそ10年ぶりに、会長をはじめ、事務局など、学会の運営体制が関東地域に移ることになった。関西からの引き継ぎ作業がスムーズにおこなわれ、庶務業務の新たな委託先である株式会社共立でも円滑な運営にご協力いただいている。2015年度は、2回の常任幹事会と3回の幹事会を開催した。

財政状況は以下のとおりである。歳入面では会費納入率が前年度と概ね同じ水準が維持された。歳出面では、会誌の印刷費削減努力により、また、会議のスカイプ活用による交通費削減などによって、全体として健全な状態が保たれている。

## I-1 会員の移動（2016年5月31日現在）

入会者数：45名（一般28名，学生16名，賛助1名），退会者数：40名，シニア会員への区分変更：1名

会員数：440名（一般会員：312名，シニア会員：44名，学生会員：49名，購読会員：35）

## I-2 通常総会

2015年6月20日に龍谷大学深草キャンパスで開催した。

## I-3 幹事会および常任幹事会を以下のように開催した。

2015年6月21日 第1回幹事会 京都市（龍谷大学深草キャンパス）

9月5日 第1回常任幹事会 府中市（東京農工大学府中キャンパス）

12月19日 第2回幹事会 横浜市（東京都市大学横浜キャンパス）

2016年5月14日 第2回常任幹事会 府中市（東京農工大学府中キャンパス）

6月18日 第3回幹事会 横浜市（東京都市大学横浜キャンパス）

## I-4 研究発表会

第41回研究発表会を2015年6月20日～21日に龍谷大学深草キャンパスで開催した。

第7回若手研究者発表大会を日本環境教育学会関西支部と共催で2016年3月5日に兵庫県立大学神戸商科キャンパスで開催した。

## I-5 シンポジウムおよび現地見学会等

龍谷大学深草キャンパス（京都市）において、6月21日に日本環境学会・龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）共催シンポジウム「地域エネルギー政策最前線」を開催した。

- I - 6 会誌等の発行  
日本環境学会会誌『人間と環境』41巻2号, 3号, 42巻1号を刊行した。
- I - 7 会員への情報伝達  
配信用メーリングリスト (info) で16通, 研究発表会のプログラムは郵送を含め全会員に周知した。
- I - 8 国内外への環境問題への取り組み
- I - 8 - 1 ワーキンググループおよび共同研究プロジェクト  
NO<sub>2</sub>測定簡易月間計を中心とした global action program 推進チームプロジェクト  
地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究プロジェクト  
電力業界のWEBマーケティングに関する調査プロジェクト  
若手研究活性化プロジェクト
- I - 8 - 2 後援・協賛・協力  
日本化学会東海支部の主催する第6回三重コロキウムおよび四日市公害と環境未来館の見学会に協賛することとした(2015年10月29(木)に四日市公害と環境未来館で開催)。  
市民・地域共同発電所全国フォーラム in 小田原2015実行委員会の主催する市民・地域共同発電所全国フォーラム2015・小田原大会を後援することとした(2015年11月13日(金)・14日(土)に小田原市民会館で開催)。
- I - 9 部会報告
- I - 9 - 1 総務部(部長:佐藤輝)  
常任幹事会・幹事会の招集, 議事録の作成, 学会事務局への問い合わせへの対応等, 学会運営に関わる通常業務について執り行った。
- I - 9 - 2 庶務部(部長:尾崎宏和, 事務管理委託先:株式会社共立)  
(1) 会員異動の管理, 会費の管理, 印刷費等の支払い等, 学会運営に関する通常業務について, 株式会社共立に業務委託し執り行った。  
(2) 幹事会, 常任幹事会での審議を経て「人間と環境」の単冊購入額を現行の2,500円から3,500円とした。これは年間定期購読額が10,000円となっていたためである。  
(3) 入(退)会時の個人情報取り扱い方法を整備した。また, このことに関する会則修正案を作成し, 2016年度総会で提案することとした。それに基づき, 入退会者情報は「人間と環境」の会報欄へ掲載をする方針とした(別紙参照)。
- I - 9 - 3 編集部(部長:多羅尾光徳, 委員:伊藤良栄, 上園昌武, 関耕平(編集委員会副委員長), 長屋佑一(編集委員会副委員長), 西川榮一)  
(1) 『人間と環境』41巻2号, 3号, 42巻1号を刊行した。  
(2) 編集委員会メーリングリストを活用し, 委員会内での報告・議論を行なった。  
(3) 科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)のオンラインジャーナルに原著, 研究ノート, 特別報告などの掲載作業を始めた。  
(4) 投稿規定を一部改定し, 『人間と環境』42巻1号に掲載した。  
(5) 編集部の機能を強化するため, 委員を引き続き募集している。

## プロジェクトの進捗状況 (2016年5月31日現在)

プロジェクト名	NO <sub>2</sub> 測定簡易月間計を中心とした global action program 推進チーム
設置期間	2016年4月～2018年3月
メンバー	○伊藤章夫 (元千葉県環境研究センター), 他3名
設置目的	<p>①対象とする課題 現在, 地球温暖化や大気汚染などで, 市民による監視活動が極めて重要であり, 私たちはNO<sub>2</sub>測定簡易月間計の活用を中心にしてこれに広範囲に取り組みたい。</p> <p>②研究目的 月毎のNO<sub>2</sub>平均濃度を正確に測定できる簡易月間計を用いて, 市民が地域におけるNO<sub>2</sub>濃度の分布及び経時的変化を明らかにし, これをもとにして諸々の大気環境問題に取り組む。</p> <p>③研究・活動計画 各地域の測定協力者の発掘, 各地で月間計による測定の実施とその結果の検討, 環境学会研究発表会における成果・課題の発表, 公開研究会の随時開催, 国内外でのネットワークづくり等を実施し, 2年後, 成果をまとめて出版</p>
研究成果及び活動報告	活動間もないため, 研究成果はない。
今後の活動展望	引き続き, 設置目的を達成するための活動に取り組んでいく。

プロジェクト名	地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究
設置期間	2015年12月～2017年11月
メンバー	○上園昌武 (島根大学), 他5名
設置目的	<p>①対象とする課題 地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究</p> <p>②研究目的 再生可能エネルギーや省エネ対策は, 地球温暖化対策や脱原発とともに地域づくりや地域経済への波及などのメリットがある。本研究の目的は, 欧州諸国で注目されている地域協働型エネルギー事業 (再生可能エネルギーや省エネ) を事例に, 自治体や企業, 住民などの主体の役割や事業への支援システムの実効性を検討して地域のエネルギー事業推進への政策のあり方を提示することである。</p> <p>③研究・活動計画 先進的な地域協働型エネルギー事業の実態を把握するために, ドイツやオーストリア, スイスなどで1～2週間現地調査を行う (2016・17年9月頃)。調査研究費は, メンバー獲得の科研費などから賄う。研究成果は論文などで公表する。</p>
研究成果及び活動報告	2016年5月に海外調査に向けた研究会を開催した。 『人間と環境』42巻1号・2号にメンバーによる特集報告が掲載された。
来年度の活動展望	引き続き, 設置目的を達成するための活動に取り組んでいく。

プロジェクト名	電力業界の WEB マーケティングに関する調査
設置期間	2015 年 12 月～2016 年 12 月
メンバー	○森 正旭（一般社団法人エネルギー情報センター），他 2 名
設置目的	<p>①対象とする課題</p> <p>2016 年 4 月からはじまる電力小売の全面自由化に向け，電力業界における WEB マーケティングについて調査を実施。特に B to C 向けにフォーカスし，先行事例やこれまでに得た蓄積等を元に，効果的なマーケティング手法を模索する。様々な業態からの参入が想定されるため，業界横断的に情報を収集し，実地取材などフィールドワークも含めた分析を遂行する。</p> <p>②研究目的</p> <p>電力自由化市場において，WEB コンテンツはサービスを提供するための重要な窓口となることが想定される。本研究の目的は，WEB マーケティングを電力自由化に落とし込み，新規参入電力の発展に寄与する手法を提示することである。</p> <p>③研究・活動計画</p> <p>研究成果は，学会誌「人間と環境」へ投稿し，知識習得・人脈形成に資する勉強会を実施する。</p>
研究成果及び活動報告	<p>ウェブ媒体（比較サイト）を利用した電気料金プランの切り替えについて，ユーザビリティに関するアンケート調査を実施。アンケートは当社団の会員約 800 名に送付，78 名から回答を得る。</p> <p>国内・海外におけるウェブを利用した料金プランのスイッチング支援についても調査を進めている。300 近くにのぼる料金プランの特徴についてもデータベース化，それら特徴とウェブマーケティングの相関性を模索する。</p> <p>電力を販売している企業ともコンタクトを取り，ウェブにおける広報についてヒアリング調査を実施する（5 月 16 日に第 1 社目のヒアリング）。また，当社団においてもスイッチング支援のコンテンツを作成，該当ページのアクセス解析を元に消費者選択の傾向を分析する。</p>
来年度の活動展望	引き続き，設置目的を達成するための活動に取り組んでいく。

プロジェクト名	若手研究活性化プロジェクト
設置期間	2015 年 12 月～2017 年 11 月
メンバー	○安田圭奈江（大阪市立大学），他 8 名
設置目的	若手会員間の研究交流を目的としており，若手研究者発表大会や若手研究者交流会を開催する。
研究成果及び活動報告	2016 年 3 月 5 日に「日本環境学会第 7 回若手研究者発表大会」を開催し，若手研究者による 8 つの報告が行われ，建設的な議論が交わされた。
来年度の活動展望	来年度も若手研究者発表大会と若手研究者交流会の開催を予定している。

I - 9 - 5 企画部（部長：歌川 学， 副部長：安田圭奈江\*#， 部員：知足章宏\*， 中村真悟\*， 西川榮一， 大瀧正子\*， 平岡俊一\*， 的場信敬\*， 森家章雄\*， 和田 武\* [\*：若手活性化プロジェクト (YAPJ)， #：YAPJ 事務局長]

- (1) 「第7回若手研究者発表大会」を日本環境教育学会関西支部と共催で開催した（2016年3月5日，兵庫県立大学神戸商科キャンパス）。研究発表：8件，参加者：約32名
- (2) 「日本環境学会賞」の創設について総務部と共同で検討を行い，今後の募集に向けた実務的準備を行った。

I - 9 - 6 情宣部（部長：平岡俊一， 部員：渡来 絢， HP・ML 管理者：株式会社共立）

- (1) ニュースレター等の配信用メーリングリスト (info) での情報提供：会員に対して，第42回研究発表会のお知らせ ([jaes-info:00083] 【4/1 締切】 第42回研究発表会 (横浜大会) の申込について，2016年3月29日など)，若手研究者発表大会のお知らせ ([jaes-info:00082] 日本環境学会第7回若手研究者発表大会プログラム，2015年3月3日など)，などの情報を発信した。Infoの現時点での登録数は384名 (4月18日現在) である。
- (2) メーリングリスト：現在，学会のメーリングリストとして，会員相互の情報交換用 (jaesML)，幹事会用 (jaesmc)，常任幹事会用 (jaesjo)，事務連絡用 (jimu)，ニュースレター等の配信用 (info) を設置・運用している。jaesMLの登録者数は291名 (4月18日現在) である。
- (3) 2015/4/1～2016/3/31の学会 Web サイトへのアクセス数は以下の通りだった。  
訪問者数 9,453 (2014/4/1～2015/3/31 は 9,057)  
ページビュー数 37,060 (2014/4/1～2015/3/31 は 35,524)

I - 9 - 7 国際部：(部長：的場信敬， 部員：小堀洋美， 和田幸子， 歌川 学)

- (1) 英語版ウェブページについて，入口となる「設立趣旨」と「日本環境学会とは」のページの英訳を行った。常任幹事会でのチェック作業の際に，日本語パートを現在の情勢に合わせて，また国外者向けのメッセージに変更する必要性が指摘され，数カ所変更を行ったため，それに合わせて英訳の修正を行った。最終版は本総会で提案される。
- (2) 国際的な再生可能エネルギー実装の動向について発信を行う目的で，『人間と環境』第42巻第1号および第2号の「国内外の環境問題のとりくみ」の中で，特集「欧州再生可能エネルギー事情調査報告」を企画し，6名の学会員による報告を行った。